



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 SHO-BI株式会社

コード番号 7819 URL <http://www.sho-bi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 正秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略室長兼管理本部長

(氏名) 鎌形 敬史

TEL 03-3472-7890

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期第3四半期 | 12,243 | 0.7 | 279 | △19.2 | 445 | 28.8 | 196 | △24.3 |
| 26年9月期第3四半期 | 12,162 | 21.8 | 346 | 143.7 | 345 | △2.4 | 259 | △42.9 |

(注)包括利益 27年9月期第3四半期 275百万円 (35.7%) 26年9月期第3四半期 203百万円 (△79.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年9月期第3四半期 | 14.66 | — |
| 26年9月期第3四半期 | 19.36 | 19.36 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期第3四半期 | 15,663 | 35.4 | 5,554 | 35.4 | 5,554 | 35.4 |
| 26年9月期 | 13,319 | 40.5 | 5,395 | 40.5 | 5,392 | 40.5 |

(参考)自己資本 27年9月期第3四半期 5,551百万円 26年9月期 5,392百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年9月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 27年9月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 27年9月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 10.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,500 | △3.7 | 150 | △37.9 | 280 | △16.1 | 80 | △65.0 | 5.97 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------------|--------------|----------|--------------|
| 27年9月期3Q | 13,410,000 株 | 26年9月期 | 13,410,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 85 株 | 26年9月期 | 85 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 13,409,915 株 | 26年9月期3Q | 13,409,915 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策、為替の円安傾向などを背景に大企業製造業を中心に業績が回復、緩やかな改善傾向が続きました。個人消費については、ガソリン価格の値下がり、雇用環境の改善、インバウンド需要の盛り上がりなど明るい兆しがみられるものの、円安や市況の上昇に伴う物価上昇、実質可処分所得の伸び悩み等から足踏み状態が続いております。当社グループの主要取引先である小売業界ではこうしたマクロ要因に加え、出店余地の縮小から小売業の各種業態間で業態の垣根を超えた競争が激化しており、消費者の嗜好の多様化や各社の戦略の違いにより企業間格差が広がっております

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの4年目に当たります。当社グループでは、注力商品であるコスメコンタクト®（注）の販売拡大に積極的に取り組むほか、より幅広い年齢層に向けた商品の開発を引き続き強化し、商品ラインアップの拡充に努めました。こうした中、主力の化粧雑貨ではつけまつけの売上減少傾向が続く一方、映画やアニメーションのヒットによりキャラクター関連商品が好調に推移したほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が大きかったコンタクトレンズ子会社のメリーサイトの売上も回復しつつあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,243,775千円（対前年同期比0.7%増）となりました。売上総利益率が前年同期に比べて改善したものの、前第3四半期連結会計期間より子会社である粧美堂日用品（上海）有限公司が連結対象に加わったことから販売費及び一般管理費が大きく増加し、営業利益は279,545千円（対前年同期比19.2%減）となりました。一方、為替差益の増加等により、営業外収益が改善し経常利益は445,347千円（対前年同期比28.8%増）となりました。しかしながら、法人税等の負担が正常化した結果、四半期純利益は196,642千円（対前年同期比24.3%減）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、単一の事業セグメントであります。取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

①化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。同分類の主力商品であるつけまつけの売上が振るわず、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,018,980千円（対前年同期比3.2%減）となりました。

②コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が一巡したほか、小売路面店向けの売上が順調に拡大しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,342,233千円（対前年同期比6.6%増）となりました。

③服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。キャラクター関連商品の販売が好調により当第3四半期連結累計期間の売上高は1,895,812千円（対前年同期比29.3%増）となりました。

④その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。文具等の売上不振が響き、当第3四半期連結累計期間の売上高は986,747千円（対前年同期比20.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,344,205千円増加し、15,663,331千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,431,492千円増加し、10,250,826千円となりました。これは主に、現金及び預金が840,254千円、商品が603,370千円、貯蔵品が34,773千円増加したことに対し、その他が73,232千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて912,712千円増加し、5,412,505千円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が660,891千円、その他が458,420千円増加したことに対し、有形固定資産が55,382千円、無形固定資産ののれんが109,199千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,185,718千円増加し、10,109,018千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,469,559千円増加し、5,958,788千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が229,188千円、短期借入金が700,000千円、1年内返済予定の長期借入金が314,934千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて716,158千円増加し、4,150,230千円となりました。これは主に、長期借入金が737,506千円増加したことに対し、退職給付に係る負債が41,035千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて158,487千円増加し、5,554,312千円となりました。これは主に、利益剰余金が79,202千円、為替換算調整勘定が46,296千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、平成27年5月8日に公表しました連結業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,884千円減少し、利益剰余金が16,659千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,324,168 | 4,164,423 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,787,734 | 2,801,640 |
| 商品 | 1,514,365 | 2,117,735 |
| 貯蔵品 | 80,599 | 115,372 |
| 為替予約 | 773,698 | 785,928 |
| その他 | 345,714 | 272,482 |
| 貸倒引当金 | △6,947 | △6,755 |
| 流動資産合計 | 8,819,333 | 10,250,826 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,903,320 | 1,847,938 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 521,732 | 412,532 |
| その他 | 229,946 | 189,646 |
| 無形固定資産合計 | 751,679 | 602,179 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,369,790 | 2,030,682 |
| その他 | 496,426 | 954,847 |
| 貸倒引当金 | △21,425 | △23,143 |
| 投資その他の資産合計 | 1,844,792 | 2,962,387 |
| 固定資産合計 | 4,499,792 | 5,412,505 |
| 資産合計 | 13,319,126 | 15,663,331 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,134,344 | 2,363,532 |
| 短期借入金 | 100,000 | 800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,525,370 | 1,840,304 |
| 未払法人税等 | 60,549 | 184,778 |
| 賞与引当金 | 149,000 | 78,300 |
| 返品調整引当金 | 36,000 | 39,400 |
| その他 | 483,965 | 652,474 |
| 流動負債合計 | 4,489,229 | 5,958,788 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,230,164 | 3,967,670 |
| 役員退職慰労引当金 | 73,362 | 73,399 |
| 退職給付に係る負債 | 52,919 | 11,884 |
| 資産除去債務 | 36,671 | 33,580 |
| その他 | 40,953 | 63,694 |
| 固定負債合計 | 3,434,071 | 4,150,230 |
| 負債合計 | 7,923,300 | 10,109,018 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 545,500 | 545,500 |
| 資本剰余金 | 264,313 | 264,313 |
| 利益剰余金 | 4,059,712 | 4,138,915 |
| 自己株式 | △52 | △52 |
| 株主資本合計 | 4,869,473 | 4,948,676 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,629 | 18,416 |
| 繰延ヘッジ損益 | 468,638 | 486,840 |
| 為替換算調整勘定 | 51,185 | 97,481 |
| その他の包括利益累計額合計 | 523,453 | 602,737 |
| 新株予約権 | 2,898 | 2,898 |
| 純資産合計 | 5,395,825 | 5,554,312 |
| 負債純資産合計 | 13,319,126 | 15,663,331 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 12,162,816 | 12,243,775 |
| 売上原価 | 8,590,913 | 8,547,233 |
| 売上総利益 | 3,571,903 | 3,696,541 |
| 返品調整引当金戻入額 | 32,500 | 36,000 |
| 返品調整引当金繰入額 | 35,600 | 39,400 |
| 差引売上総利益 | 3,568,803 | 3,693,141 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,222,773 | 3,413,596 |
| 営業利益 | 346,029 | 279,545 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15,486 | 62,825 |
| 受取配当金 | 3,018 | 3,527 |
| 不動産賃貸収入 | 20,685 | 22,082 |
| 為替差益 | - | 128,778 |
| その他 | 23,224 | 10,689 |
| 営業外収益合計 | 62,414 | 227,902 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42,926 | 44,156 |
| 不動産賃貸費用 | 13,106 | 12,654 |
| その他 | 6,707 | 5,289 |
| 営業外費用合計 | 62,740 | 62,100 |
| 経常利益 | 345,704 | 445,347 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 83 |
| 保険解約戻金 | 28,196 | - |
| 特別利益合計 | 28,196 | 83 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,620 | 6,709 |
| 事業所閉鎖損失 | - | 4,599 |
| 特別損失合計 | 6,620 | 11,309 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 367,280 | 434,121 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 113,774 | 196,102 |
| 法人税等調整額 | △6,092 | 41,375 |
| 法人税等合計 | 107,682 | 237,478 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 259,598 | 196,642 |
| 四半期純利益 | 259,598 | 196,642 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 259,598 | 196,642 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,213 | 14,786 |
| 繰延ヘッジ損益 | △56,498 | 18,201 |
| 為替換算調整勘定 | △11,925 | 46,296 |
| その他の包括利益合計 | △56,210 | 79,284 |
| 四半期包括利益 | 203,387 | 275,927 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 203,387 | 275,927 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。